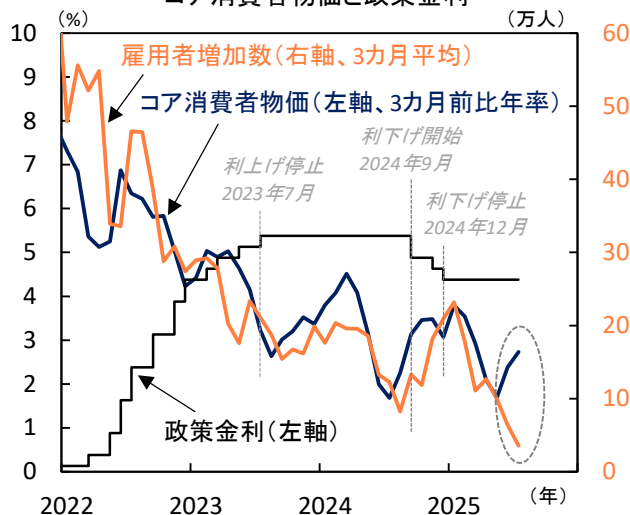


市場の米利下げ期待高まる中、FRBの金融緩和姿勢を確認へ

● 米国では物価高と雇用減速が同時に進行

米国 非農業部門雇用者数(前月差)と
コア消費者物価と政策金利

■ 米利下げ期待の高まりが株価を押し上げ

先週は世界的に株高となり、想定内の伸びとなった7月米消費者物価を受けた米利下げ期待が株価を支えました。他方、日銀がインフレ対応で後手に回っているとの米財務長官発言や日本の4-6月期実質GDPの予想以上の伸びを受け、利上げ前倒し観測から国内金利は上昇しました。

■ 前のめりな米利下げ期待の後退リスクは残る

市場は9月米連邦公開市場委員会(FOMC)での利下げ再開、来年末までに計5回(1回=0.25%pt)の利下げを概ね織り込んでいます。一方、先週の米雇用・消費指標は良好、物価指標では財に加えサービス価格の上昇が見られるなど、インフレ長期化懸念もくすぶっています。5月以降の雇用減速を受け9月に予防的な利下げに踏み切る可能性は残るも、利下げ軌道の不確実性は高く、前のめりで進んだ利下げ期待が後退するリスクには要注意です(上図)。

■ ジャクソンホール会議でのFRB議長発言が焦点

今週はジャクソンホール会議でのパウエル米連邦準備理事会(FRB)議長発言が焦点。経済指標では、各国の8月購買担当者指数(PMI)が公表され、8月の米関税引き上げの景気への影響に加え、米国では物価や雇用の内訳項目も注目されます。日本では、7月消費者物価や自民党総裁選を巡る動向が市場の関心を集めるでしょう。(今井)

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

8/18 月

(米) 8月 NAHB住宅市場指数
7月: 33、8月: (予) 34

8/19 火

(日) 20年国債入札
★ (米) ボウマンFRB副議長 講演
(米) 7月 住宅着工・許可件数(着工、年率)
6月: 132.1万件、7月: (予) 130.0万件

8/20 水

(日) 6月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比)
5月: ▲0.6%、6月: (予) ▲0.6%
★ (米) FOMC議事要旨(7月29-30日分)
★ (米) ウォラーFRB理事 講演

8/21 木

(日) 8月 製造業PMI(速報)
7月: 48.9、8月: (予) NA
(米) 7月 景気先行指数(前月比)
6月: ▲0.3%、7月: (予) ▲0.1%
(米) 7月 中古住宅販売件数(年率)
6月: 393万件、7月: (予) 392万件
(米) 8月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数
7月: +15.9、8月: (予) +6.4
(米) 8月 製造業PMI(速報)
7月: 49.8、8月: (予) 49.8
★ (米) 8月 サービス業PMI(速報)
7月: 55.7、8月: (予) 54.2
★ (米) 新規失業保険申請件数(週間)
8月9日終了週: 22.4万件
8月16日終了週: (予) 22.5万件
(米) ウォルマート 5-7月期決算発表
(欧) 8月 製造業PMI(速報)
7月: 49.8、8月: (予) 49.5
★ (他) ジャクソンホール経済政策シンポジウム
(~23日、米ワイオミング)

8/22 金

★ (日) 7月 消費者物価(全国、前年比)
総合 6月: +3.3%、7月: (予) +3.1%
除く生鮮 6月: +3.3%、7月: (予) +3.0%
除く生鮮・エネルギー
6月: +3.4%、7月: (予) +3.4%
★ (米) パウエルFRB議長 講演

注) (日)は日本、(米)は米国、(欧)はユーロ圏、(英)は英国、(独)はドイツ、(仏)はフランス、(伊)はイタリア、(豪)はオーストラリア、(中)は中国、(伯)はブラジルを指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

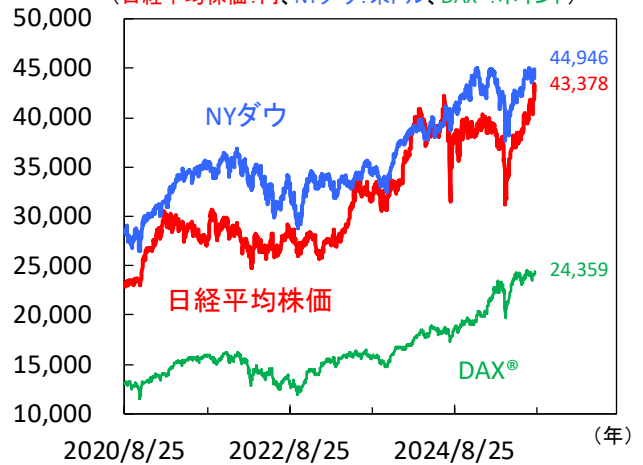
株式		(単位:ポイント)	8月15日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価 (円)		43,378.31	1,557.83	3.73
	TOPIX		3,107.68	83.47	2.76
米国	NYダウ (米ドル)		44,946.12	770.51	1.74
	S&P500		6,449.80	60.35	0.94
	ナスダック総合指数		21,622.98	172.96	0.81
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		553.56	6.48	1.18
ドイツ	DAX®指数		24,359.30	196.44	0.81
英国	FTSE100指数		9,138.90	43.17	0.47
中国	上海総合指数		3,696.77	61.64	1.70
先進国	MSCI WORLD		4,174.56	49.26	1.19
新興国	MSCI EM		1,272.43	18.64	1.49
リート		(単位:ポイント)	8月15日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		263.47	1.54	0.59
日本	東証REIT指数		1,898.15	1.57	0.08
10年国債利回り		(単位:%)	8月15日	騰落幅	
日本			1.575	0.090	
米国			4.319	0.035	
ドイツ			2.788	0.098	
フランス			3.468	0.119	
イタリア			3.589	0.110	
スペイン			3.352	0.095	
英国			4.696	0.095	
カナダ			3.454	0.071	
オーストラリア			4.228	-0.018	
為替(対円)		(単位:円)	8月15日	騰落幅	騰落率%
米ドル			147.19	-0.55	▲0.37
ユーロ			172.18	0.15	0.09
英ポンド			199.49	0.81	0.41
カナダドル			106.33	-1.07	▲0.99
オーストラリアドル			95.78	-0.58	▲0.61
ニュージーランドドル			87.16	-0.81	▲0.92
中国人民元			20.492	-0.077	▲0.37
シンガポールドル			114.719	-0.218	▲0.19
インドネシアルピア (100ルピア)			0.9100	0.0031	0.34
インドルピー			1.6870	0.0012	0.07
トルコリラ			3.600	-0.026	▲0.71
ロシアルーブル			1.8365	-0.0097	▲0.53
南アフリカランド			8.376	0.046	0.55
メキシコペソ			7.853	-0.099	▲1.24
ブラジルリアル			27.249	0.068	0.25
商品		(単位:米ドル)	8月15日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物 (期近物)		62.80	-1.08	▲1.69
金	COMEX先物 (期近物)		3,336.00	-103.10	▲3.00

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。
 原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
 騰落幅、騰落率ともに2025年8月8日対比。
 当該日が休場の場合は直近営業日の値を使用。

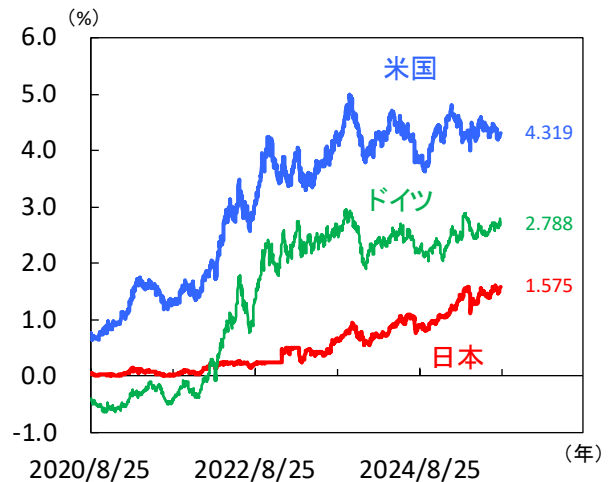
出所) MSCI、S&P、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

● 株式市場の動き

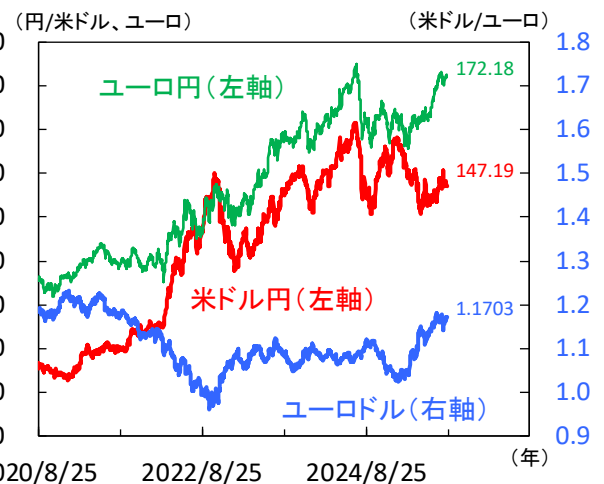
(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き



● 為替相場の動き



注) 上記3図の直近値は2025年8月15日時点。
 当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載。

出所) Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

日本 底堅い国内経済と堅調な株式市場、日経平均株価は最高値を更新

■ 積極財政・米早期利下げ期待で国内株は堅調

先週の日経平均株価は前週比+3.73%と大幅上昇。トランプ米大統領が中国との関税休戦を90日間延長するなど関税政策を巡る不透明感の後退や、米国の9月利下げ期待の高まり、また、底堅い国内企業決算などを背景に、日経平均株価は2024年7月11日の終値42,224円を上回り、12・13・15日に最高値を更新しました。石破政権交代（または連立組み換え）が現実味を帯びるなか、積極財政転換への期待も株式市場の支援材料と考えられます。

一方、足元の急速な株高には過熱感も見られます。東証プライム市場の騰落レシオ（市場の過熱感を表す）は、一時150%を超え2021年9月以来の水準まで上昇（図1）。目先は、日米金利差縮小をにらんだ円高リスクが輸出関連株の重しとなる可能性には要注意です。

■ 国内企業物価は上昇継続も頭打ち傾向

13日に公表された7月の国内企業物価は、前年比+2.6%と今年2-3月の同+4.3%をピークに鈍化傾向です。一方、前月比は+0.2%と3カ月ぶりに上昇に転じました。石油・石炭製品価格の上昇や夏季電力割増料金の影響など、エネルギー関連が中心となり全体を押し上げました。

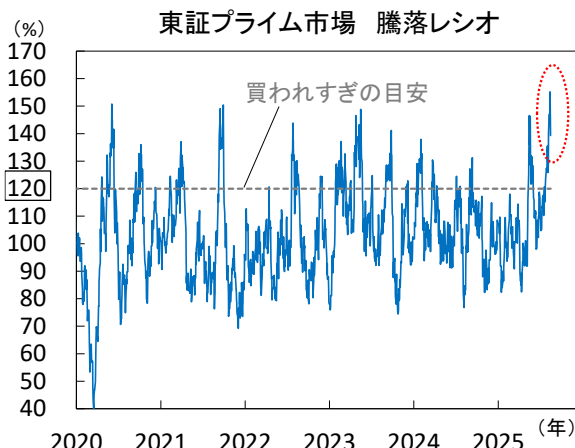
他方、米関税の影響を見極める上で注目される北米向け乗用車輸出物価（契約通貨ベース）は、4月以降に急低下、当初27.5%の自動車関税賦課後、国内企業が米国内での販売価格抑制のために輸出価格を引き下げた影響とみられます。7月は前月比+0.3%と5カ月ぶりの上昇に転じたものの、依然低水準です（図2）。自動車関税が15%に軽減されるなか（適用開始時期未定）、今後の企業業績を見る上で、輸出価格が回復に向かうかも注目です。

■ 実質GDPは5四半期連続のプラス成長

15日公表の4-6月期実質GDPは前期比+0.3%（年率+1.0%）と市場予想を上回り、1-3月期も年率▲0.2%から+0.6%に上方修正され5四半期連続のプラス成長となりました（図3）。需要項目別では、輸出が前期比+2.0%、設備投資が同+1.3%と堅調で、米関税措置の影響は現時点では限定的とみられます。一方、GDPの5割強を占める個人消費は同+0.2%と、物価高による実質賃金の低迷を背景に力強さを欠いています。関税の影響が輸出数量減などの形で今後顕在化するとみられるなか、先行きは個人消費を中心とした内需の持ち直しが鍵を握るとみま

す。今週は22日に7月の全国消費物価が公表されます。国内消費の回復には実質賃金のプラス転換が必須なため、インフレ率鈍化が継続するかが焦点です。（大畑）

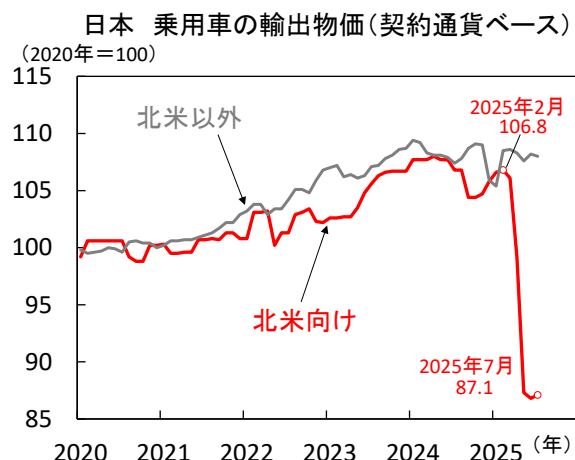
【図1】国内株は連日最高値更新も、過熱感に警戒



注）騰落レシオは市場の過熱感を表す指標。
一定期間（25日）の値上がり銘柄数÷値下がり銘柄数×100。
直近値は2025年8月15日。

出所）Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

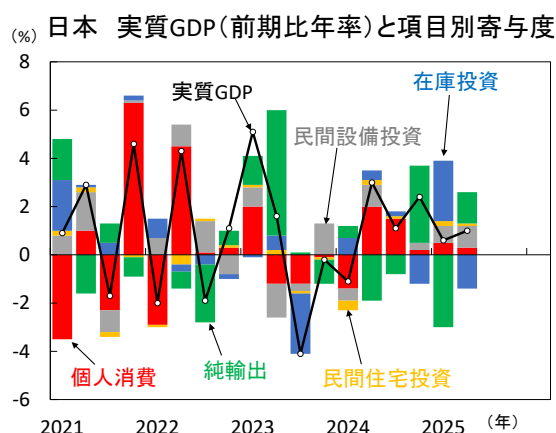
【図2】北米向け乗用車輸出価格は下げ止まり傾向



注）直近値は2025年7月。

出所）日本銀行より三菱UFJアセットマネジメント作成

【図3】4-6月期実質GDPは設備投資や輸出が堅調



注）直近値は2025年4-6月期（1次速報）。

出所）内閣府より三菱UFJアセットマネジメント作成

米国 利下げ観測が高まる一方、物価と景気は底堅さを維持

■ 7月CPIで楽観広がるもインフレ圧力は継続

先週のS&P500は週間で+0.9%と上昇。想定内の伸びとなった7月消費者物価(CPI)を受け、9月米連邦公開市場委員会(FOMC)での利下げ期待が高まり株価を支えました。

12日公表の7月CPIは、総合が前月比+0.2%、コア(除く食品・エネルギー)が同+0.3%と市場予想に近い伸びとなりました。エネルギー価格が鈍化した一方、自動車や家具などの価格上昇を受けコア財は高い伸びが継続。他方、コアサービスは幅広い項目で加速、航空運賃の大幅増も影響し想定以上に上昇しました(図1)。一方、7月生産者物価(PPI)は前月比+0.9%と大幅に上昇、流通サービス価格の強い伸びからは、企業による関税コストの価格転嫁が一段と進んだ可能性が示唆されました。当面は、企業の価格転嫁進展に伴い消費財の価格上昇が続きやすいとみられます。他方、7月CPIを受け、グールズビー・シカゴ連銀総裁は「サービス価格上昇は関税による一時的なものでない可能性があり、持続すれば物価目標達成は困難になる」と懸念を示しました。今後のサービス価格上昇の持続性を測るにあたっては、影響を与えやすいとされる賃金動向にも目配りが必要となるでしょう。

■ 米景気は依然として粘り強さを維持

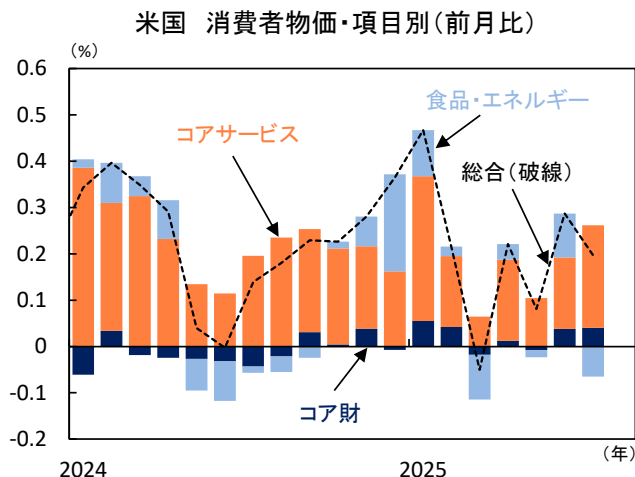
7月雇用統計での大幅な下方修正を受け雇用への懸念が高まる中、先週14日の失業保険継続受給者数(8月2日終了週)は概ね横ばいと、依然として健全な水準を維持しました。また、7月小売売上高は前月比+0.5%と良好で、雇用・消費を中心に米景気は粘り強さを示しています。

今週は8月購買担当者景気指数(PMI)が公表され、8月の相互関税引き上げによる景気への影響が注目されます。内訳では、雇用や新規受注に急速が落ち込みが見られないかに加え販売価格の動向も注目され、企業の価格転嫁の姿勢が一段と強まっていないかが注視されます(図2)。

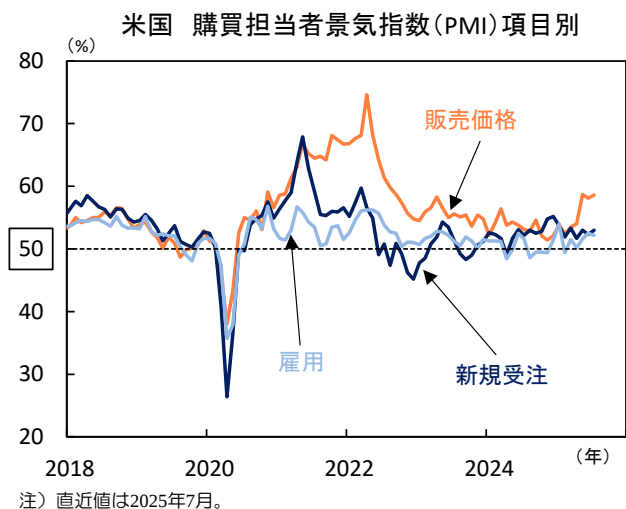
■ 9月利下げに前向きな姿勢が示されるか？

今週21-23日にジャクソンホール会議にてパウエル米連邦準備理事会(FRB)議長の発言が予定されており、次回FOMCでの利下げに前向きな姿勢が見られるかに注目が集まります。7月雇用統計や同消費者物価を受け、市場は9月FOMCで利下げ再開に踏み切るとの見方を強めており(図3)、同議長が引き続き様子見姿勢を示す場合は、市場の変動が高まる可能性があります。一方、本会議では5年に1度の長期政策枠組みの見直し結果も公表される見込みです。2020年以降の経済環境の変化を受けた枠組みの修正内容にも注目が集まります。(今井)

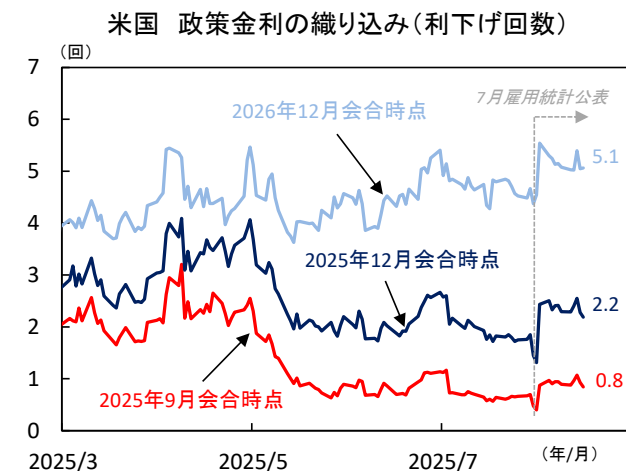
【図1】コア項目は高い伸びが続き、サービス価格も加速



【図2】雇用や新規受注などに変調が見られないか確認へ



【図3】市場の期待に沿う形で緩和姿勢を示すか？



欧州 米・EU関税合意によるユーロ圏企業への影響に注目

■ 米・EUの関税合意内容に金融専門家は失望、 同合意を受けた企業景況感の行方に注目

ドイツの8月ZEW景況感指数(12日)は、現況・期待指数ともに、事前予想を下回って大幅に悪化しました(図1)。米国と欧州連合(EU)の関税合意に対する失望が広がり、化学・製薬や機械工学・金属、自動車産業の悪化が顕著でした。強く期待される同国の財政拡張政策による景気押し上げ効果は来年以降に本格化するとみられる一方、米関税政策による打撃は既に顕在化しつつあり、ドイツ景気は目先、低空飛行が続くとの見方が強まっています。

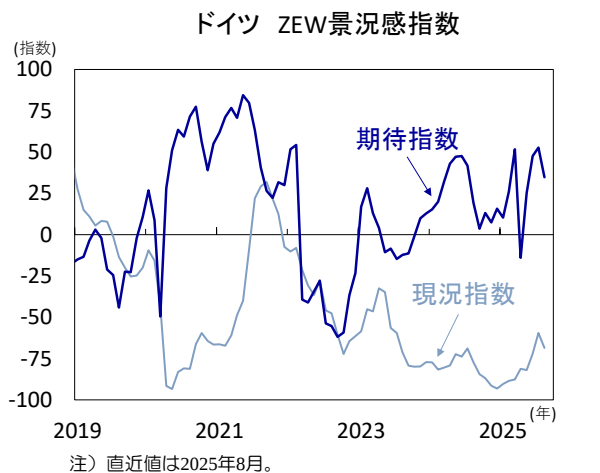
また、ユーロ圏の6月鉱工業生産(14日)は前月比▲1.3%と事前予想(同▲1.0%)を下回り、5月値も下方修正(同+1.7%⇒+1.1%)。多国籍企業の動向で大きく変動するアイルランドの落ち込み(同▲11.3%)が影響したほか、ドイツも大幅な減産となり、関税賦課前の米国向け駆け込み輸出からの反動減を反映。生産活動の持ち直し基調が想定以上に弱く、目先の景気停滞を意識させる結果となりました。今週21日にはユーロ圏や主要国の総合購買担当者景気指数(PMI)が公表予定。米・EU関税合意による影響が焦点となり、小幅な悪化に留まるか注目されます。

■ 英国労働市場の軟化は緩やか、 7月インフレ率は一段と上昇するか

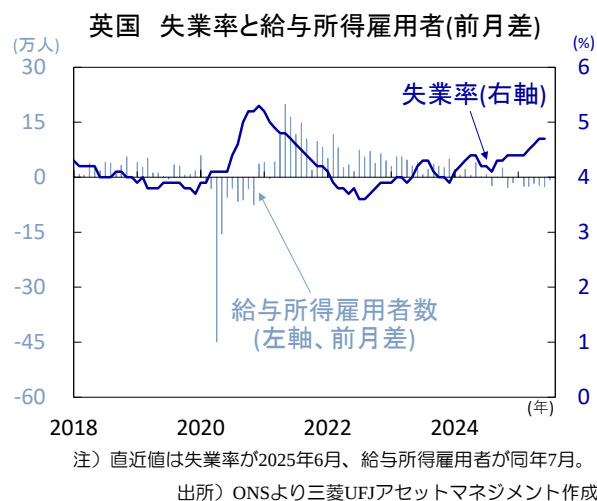
12日に公表された英国の6月平均週給(除くボーナス)は前年比+5.0%と前月から変わらず、賃金上昇圧力の根強さを示す結果となりました。また、6月の失業率も4.7%と前月から横ばい。歳入関税庁(HMRC)ベースの7月給与所得雇用者数は前月差▲8,000人と、6カ月連続で減少したものの、減少幅は縮小し(図2)、6月値の減少幅も上方修正されました。英国の雇用情勢は緩やかな軟化に留まり、イングランド銀行(英国中銀、BOE)に早期利下げを促すほどの労働市場の急激な悪化には至っていません。

加えて、14日に公表された英国の4-6月期実質GDP(速報値)は前期比+0.3%と、事前予想(同+0.1%)を上回り、堅調な推移を示しました(図3)。医療・公共行政・防衛に関する政府支出の増加が成長をけん引したほか、個人消費が減速しつつも増加基調を維持。一方で、企業投資は低調。英国景気は脆弱さが残りつつも、底堅さを保ち、追加利下げへの慎重姿勢を強めるBOEに支援的な結果となりました。今週20日には英国の7月消費者物価が公表予定。BOEは最新の四半期金融政策報告でインフレ率見通しを上方修正しており、BOE予想の前年比+3.8%を上回って伸び率が加速すれば、年内の追加利下げ観測が一段と後退する可能性もあり、物価動向からBOEの利下げ軌道を見極める展開が続きます。 (吉永)

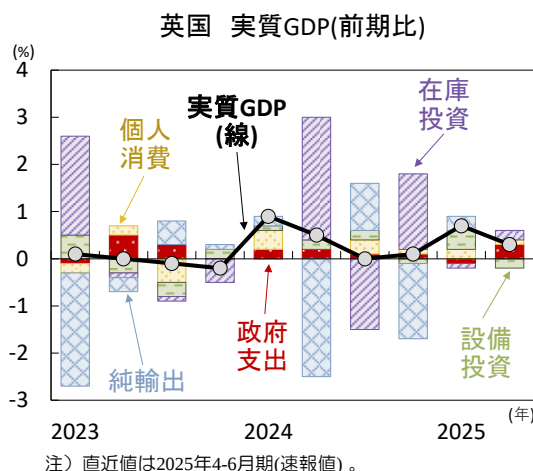
【図1】ドイツ 8月ZEW景況感指数は予想以上に悪化、
米・EU関税合意内容に失望か



【図2】英国 給与所得雇用者数は減少が継続も、
減少幅は縮小



【図3】英国 4-6月期実質GDP成長率は減速も、
事前予想以上に底堅く推移



中国 7月の景気指標は予想以上に悪化、投資は約4年半ぶりのマイナスに

■ 景気指標は8月に改善し、9月より再悪化か

今年前半に堅調に拡大した中国景気。しかし、7月の景気指標は予想以上に悪化しました。先週15日に公表された7月の主要指標では都市部固定資産投資の伸び(単月換算)が約4年半ぶりにマイナスに。天候不順による建設投資の落ち込みなど一時的な要因の影響もありました。住宅不況、過剰設備の削減、公務員向け俸給令など景気の重しは多く、今後は駆け込み輸出や耐久財消費需要の先食いの反動も生じる見込み。景気指標は天候条件の改善や耐久財買い替え支援策の再加速などに伴って8月に改善したのちに、9月より急速に悪化するとみられます。

小売売上高(名目)は前年比+3.7%(6月+4.8%)へ鈍化しました(図1)。公務員向け俸給令が重しとなり飲食サービスが低迷し、大規模企業(売上200万元以上)では同▲0.3%(同▲0.4%)と続落。飲料や酒・タバコも反発しつつ軟調でした。耐久財買い替え支援策の対象品目の伸びも鈍化。地方政府に交付された補助金が底をつき始めた影響です。都市部固定資産投資(名目、単月換算)は同▲5.2%(同+0.5%)へ反落と、約4年半ぶりマイナスの伸び。不動産投資の下げ幅が増し(図2)、インフラ投資や製造業投資の伸びも反落、前者は天候不順の影響です。一方、鉱工業生産は輸出の伸びに支えられ堅調でした(図3)。

■ 今年のGDP成長率は+4.8%前後へ鈍化か

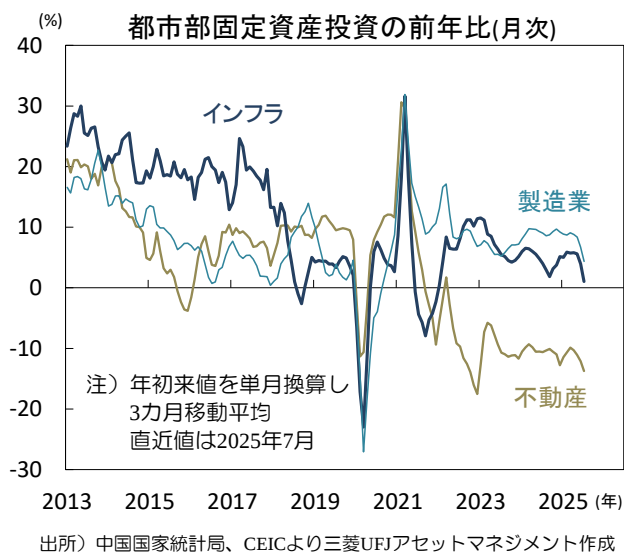
7月に鈍化した家計消費は8月に持ち直す見込み。複数の地方政府で耐久財買い替え支援補助金が底をついたものの、北京政府は7月下旬に同補助金を再交付しました。もっとも、同売上高は9月より鈍化する見通し。昨秋からの同支援策の反動が生じ、需要先食いの反動もみられるでしょう。公務員向け俸給令や住宅価格低迷も消費の重しです。天候不順で落ち込んだインフラ投資は8月より回復する見込み。水力発電所や鉄道等大型投資も支援材料です。しかし、不動産投資は今後も低迷を続ける見通し。製造業投資も過剰設備削減や今後の輸出の急減速から低迷するでしょう。堅調な輸出も今後は失速する見込み。米国による懲罰的な関税(40%)に伴って東南アジア等を経由した米国向けの迂回輸出は鈍化するでしょう。米関税引き上げ前の駆け込み輸出の反動も生じる見込み。中国以外の国に対する米関税率が引き上げられたため、現地生産のための中間財の輸出も落ち込むとみられます。輸出の急減速と内需の鈍化に伴ってこれまで堅調だった鉱工業生産も秋口より冷え込むとみられます。

今年前半に前年比+5.3%へ加速したGDP成長率は今年後半には+4%台前半へ減速、今年通年の成長率は+4.8%前後(昨年+5.0%)へ鈍化すると予想されます。(入村)

【図1】消費が軟化、耐久財買い替え支援策の息切れも



【図2】天候不順の影響からインフラ投資が急減速



【図3】鈍化すれど堅調な鉱工業生産、輸出が追い風



主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(*)は未定

8/11 月

8/12 火

- (米) 7月 NFIB中小企業楽観指数
6月: 98.6、7月: 100.3
- (米) 7月 消費者物価(前年比)
総合 6月: +2.7%、7月: +2.7%
除く食品・エネルギー
6月: +2.9%、7月: +3.1%
- (独) 8月 ZEW景況感指数
期待 7月: +52.7、8月: +34.7
現況 7月: ▲59.5、8月: ▲68.6
- (英) 6月 失業率(ILO基準)
5月: 4.7%、6月: 4.7%
- (英) 6月 平均週給(除くボーナス、前年比)
5月: +5.0%、6月: +5.0%
- (豪) 金融政策決定会合(結果公表)
キャッシュレートの: 3.85%→3.60%
- (豪) 7月 NAB企業信頼感指数
6月: +5、7月: +7
- (中) テンセント4-6月期決算発表
- (印) 7月 消費者物価(前年比)
6月: +2.1%、7月: +1.6%
- (伯) 7月 消費者物価(IPCA、前年比)
6月: +5.35%、7月: +5.23%

8/13 水

- (日) 7月 国内企業物価(前年比)
6月: +2.9%、7月: +2.6%
- (日) 7月 工作機械受注(速報、前年比)
6月: ▲0.5%、7月: +3.6%
- (豪) 4-6月期 賃金指数(前年比)
1-3月期: +3.4%、4-6月期: +3.4%
- (中) 7月 社会融資総量(*)
6月: 4兆1,993億元
7月: 1兆1,571億元
- (中) 7月 マネーサプライ(M2、前年比)(*)
6月: +8.3%、7月: +8.8%
- (伯) 6月 小売売上高(前年比)
5月: +1.7%、6月: +0.3%

8/14 木

- (米) 7月 生産者物価(最終需要、前年比)
6月: +2.4%、7月: +3.3%
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
8月2日終了週: 22.7万件
8月9日終了週: 22.4万件
- (米) アプライド・マテリアルズ5-7月期決算発表
- (欧) 4-6月期 実質GDP(改定、前期比)
1-3月期: +0.6%
4-6月期: +0.1%(速報: +0.1%)
- (欧) 6月 鉱工業生産(前月比)
5月: +1.1%、6月: ▲1.3%
- (英) 4-6月期 実質GDP(速報、前期比)
1-3月期: +0.7%、4-6月期: +0.3%
- (英) 6月 月次実質GDP(前月比)
5月: ▲0.1%、6月: +0.4%
- (英) 6月 鉱工業生産(前月比)
5月: ▲1.3%、6月: +0.7%
- (豪) 7月 失業率
6月: 4.3%、7月: 4.2%
- (他) ノルウェー 金融政策決定会合(結果公表)
預金金利: 4.25%→4.25%
- (他) 鴻海精密工業4-6月期決算発表

8/15 金

- (日) 終戦の日
- (日) 4-6月期 実質GDP(1次速報、前期比年率)
1-3月期: +0.6%、4-6月期: +1.0%
- (米) 7月 小売売上高(前月比)
6月: +0.9%、7月: +0.5%
- (米) 7月 輸入物価(前年比)
6月: ▲0.5%、7月: ▲0.2%
- (米) 7月 鉱工業生産(前月比)
6月: +0.4%、7月: ▲0.1%
- (米) 8月 ニューヨーク連銀製造業景気指数
7月: +5.5、8月: +11.9
- (米) 8月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報)
7月: 61.7、8月: 58.6
- (米) 8月 期待インフレ率(ミシガン大学、速報)
1年先 7月: +4.5%、8月: +4.9%
5-10年先 7月: +3.4%、8月: +3.9%
- (中) 7月 鉱工業生産(前年比)
6月: +6.8%、7月: +5.7%
- (中) 7月 小売売上高(前年比)
6月: +4.8%、7月: +3.7%
- (中) 7月 都市部固定資産投資(年初来、前年比)
6月: +2.8%、7月: +1.6%
- (中) 7月 都市部調査失業率
6月: 5.0%、7月: 5.2%
- (他) 米ロ首脳会談(米アラスカ)

8/18 月

- (米) 8月 NAHB住宅市場指数
7月: 33、8月: (予) 34
- (他) 米国・ウクライナ首脳会談(米ワシントン)

8/19 火

- (日) 20年国債入札
- (米) ボウマンFRB副議長 講演
- (米) 7月 住宅着工・許可件数(着工、年率)
6月: 132.1万件、7月: (予) 130.0万件
- (米) ホーム・デポ5-7月期決算発表
- (豪) 8月 消費者信頼感指数(前月比)
7月: +0.6%、8月: (予) NA
- (加) 7月 消費者物価(前年比)
6月: +1.9%、7月: (予) +1.8%

8/20 水

- (日) 6月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比)
5月: ▲0.6%、6月: (予) ▲0.6%
- (日) 7月 貿易収支(通関ベース、速報)
6月: +1,521億円、7月: (予) +2,000億円
- (米) FOMC議事要旨(7月29-30日分)
- (米) ウォラーFRB理事 講演
- (米) 20年国債入札
- (米) ターゲット5-7月期決算発表
- (米) ロウズ・カンパニーズ5-7月期決算発表
- (英) 7月 消費者物価(前年比)
6月: +3.6%、7月: (予) +3.7%
- (中) LPR(優遇貸付金利)発表
1年物: 3.00%→(予) 3.00%
5年物: 3.50%→(予) 3.50%
- (他) ニュージーランド 金融政策決定会合
キャッシュレートの: 3.25%→(予) 3.00%
- (他) インドネシア 金融政策決定会合(結果公表)
7日物リバース・レボ金利: 5.25%→(予) 5.25%
- (他) スウェーデン 金融政策決定会合(結果公表)
レボ金利: 2.00%→(予) 2.00%
- (他) アフリカ開発会議(TICAD、～22日、横浜)

8/21 木

- (日) 8月 製造業PMI(速報)
7月: 48.9、8月: (予) NA
- (日) 8月 サービス業PMI(速報)
7月: 53.6、8月: (予) NA
- (米) 7月 景気先行指数(前月比)
6月: ▲0.3%、7月: (予) ▲0.1%
- (米) 7月 中古住宅販売件数(年率)
6月: 393万件、7月: (予) 392万件
- (米) 8月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数
7月: +15.9、8月: (予) +6.4
- (米) 8月 製造業PMI(速報)
7月: 49.8、8月: (予) 49.8
- (米) 8月 サービス業PMI(速報)
7月: 55.7、8月: (予) 54.2
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
8月9日終了週: 22.4万件
8月16日終了週: (予) 22.5万件
- (米) ウォルマート5-7月期決算発表
- (欧) 8月 製造業PMI(速報)
7月: 49.8、8月: (予) 49.5
- (欧) 8月 サービス業PMI(速報)
7月: 51.0、8月: (予) 50.8
- (欧) 8月 消費者信頼感指数(速報)
7月: ▲14.7、8月: (予) ▲14.9
- (独) 8月 製造業PMI(速報)
7月: 49.1、8月: (予) 48.9
- (独) 8月 サービス業PMI(速報)
7月: 50.6、8月: (予) 50.6
- (英) 8月 製造業PMI(速報)
7月: 48.0、8月: (予) 48.3
- (英) 8月 サービス業PMI(速報)
7月: 51.8、8月: (予) 52.0
- (豪) 8月 製造業PMI(速報)
7月: 51.3、8月: (予) NA
- (豪) 8月 サービス業PMI(速報)
7月: 54.1、8月: (予) NA
- (印) 8月 製造業PMI(速報)
7月: 59.1、8月: (予) NA
- (他) ジャクソンホール経済政策シンポジウム
(～23日、米ワイオミング)

8/22 金

- (日) 7月 消費者物価(全国、前年比)
総合 6月: +3.3%、7月: (予) +3.1%
除く生鮮 6月: +3.3%、7月: (予) +3.0%
除く生鮮・エネルギー
6月: +3.4%、7月: (予) +3.4%
- (米) パウエルFRB議長 講演
- (英) 7月 小売売上高(前月比)
6月: +0.9%、7月: (予) +0.5%
- (加) 6月 小売売上高(前月比)
5月: ▲1.1%、6月: (予) +1.5%
- (他) 4-6月期 メキシコ 実質GDP(前年比)
1-3月期: +0.8%、4-6月期: (予) 0.0%

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、
(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント ストラテジック・リサーチ部リサーチグループの見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

- 「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。
- TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。
- ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。
- STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。
- FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。 “FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。
- MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWI、MSCI JAPANに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
- S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJアセットマネジメント株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会